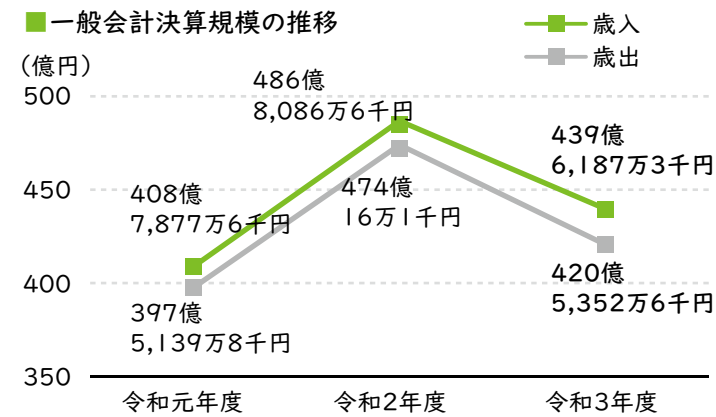




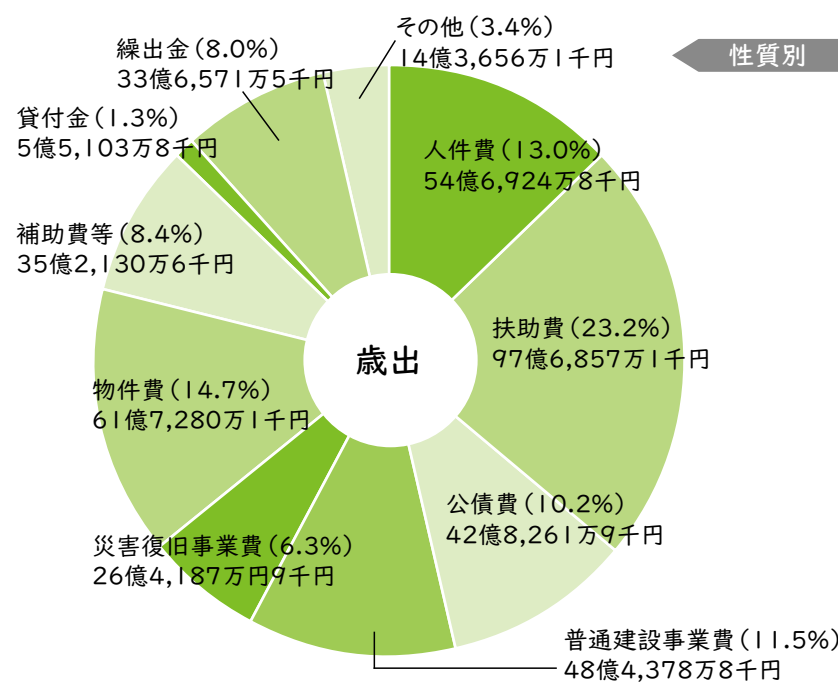
市民の皆さんに納めていただいた税金のほか、国・県からの支出金や地方交付税などが、どのくらい入り（歳入）、どのような事業にどのくらい使われたのか（歳出）など、市の財政状況についてお知らせします。

左図に過去3年の決算推移を表しています。令和3年度の決算を前年度と比較すると、国民一人当たり10万円を支給した特別定額給付金などの減によって減少しました。令和3年度も新型コロナウイルス感染症拡大の状況による、市民生活や市内経済活動への影響を踏まえ、生活困窮者や子育て世帯、中小企業者等への支援、地域経済への消費喚起策などを実施しました。

市の財政状況をお知らせします

問財政課財政係 ☎ 28634（市役所4階）

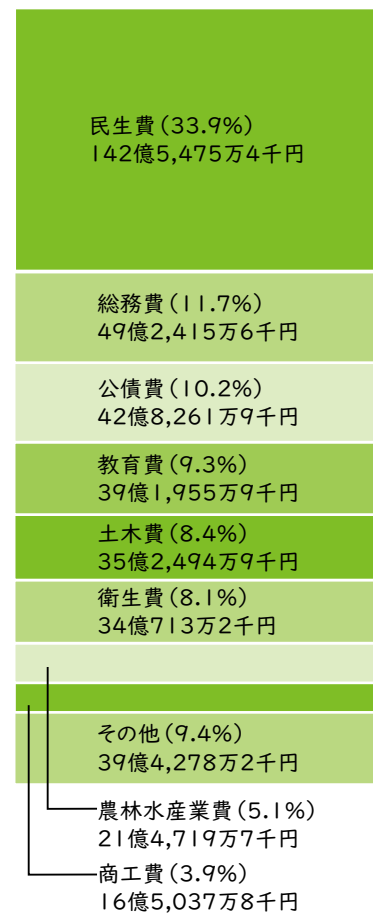
一般会計 歳出



歳出額は420億5,352万6千円

歳出決算を性質別にみると、高齢者や児童などに対して行う様々な支援に要する扶助費が97億6,857万1千円となり、最も大きな割合を示しています。次いで、施設の維持管理などに要する経費である物件費が61億7,280万1千円、職員や特別職の給与、議員の報酬などの人件費が54億6,924万8千円などとなっています。

目的別



一般会計 歳入

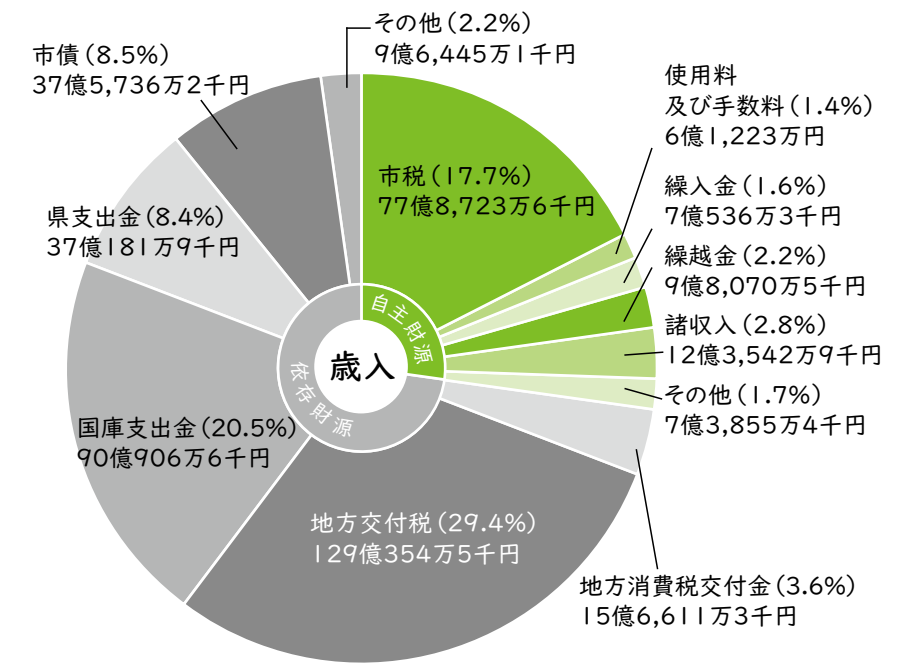
歳入額は439億6,187万3千円

市に入った令和3年度の一般会計の歳入は439億6,187万3千円でした。その内訳は、国や県に頼った依存財源が72.6%、市で賄う自主財源が27.4%となっています。

皆さんから納めていただいた市税は歳入総額の17.7%を占め、77億8,723万6千円となり、国からの地方交付税は129億354万5千円と歳入全体の29.4%を占めています。

■依存財源と自主財源

依存財源とは、地方交付税などのように国や県等に頼った財源のことを言います。自主財源とは、市税や使用料・手数料などのように市が自主的に収入することができるもので、自主財源の割合が高ければ高いほど、その使途の決定において自主性が高いと言えます。



用語説明

・一般会計：地方公共団体の会計のうち基本的・全般的な経費を計上する会計

・特別会計：特定事業に限定した収支を経理する会計

【歳入】

・市税：市民税、固定資産税、たばこ税、軽自動車税などの税金

・地方交付税：市町村が等しく事業を遂行できるよう、国から交付されるお金

・地方譲与税：国が徴収した自動車重量税等から市に配分され、交付されるお金

・分担金及び負担金：地方公共団体等の事業で利益を受ける人に負担してもらうお金

・国・県支出金：市町村が行う特定の事業に対して国又は県から交付されるお金

・市債：市の借入金で償還が1年を超えて行われるもの

・繰入金：基金として積み立てたお金を取り崩して収入とするお金

【歳出】

・人件費：職員や特別職の給与、議員の報酬など

・扶助費：高齢者や児童などに対して行う様々な支援に必要な経費

・公債費：事業を行うために借りたお金（市債）の返済（元金・利子）などの経費

・普通建設事業費：学校や施設、道路の新・増設などに要する経費

・物件費：旅費、施設の維持管理などに要する経費

・補助費等：補助金の交付や負担金の拠出に必要な経費

・災害復旧事業費：土砂崩れなど、災害が起きた所の原状復帰のための経費

■目的別

・総務費：行政全般の事務などに関する経費

・民生費：障がいのある人、高齢者に対する福祉の充実や子育て支援などの経費

・衛生費：環境保全、疾病予防、健康増進などの経費

・農林水産業費：農林水産業振興のための支援や生産基盤整備などの経費

・商工費：商工業や観光の振興のための経費

・土木費：道路や河川、公園、施設建設のための経費

・教育費：小・中学校、社会教育施設、体育施設などの建設・整備・運営維持管理に要する経費

特別会計

特定の事業を行うために一般会計と区別して設置している特別会計は、全ての会計区分において、黒字又は歳入歳出同額決算となりました。



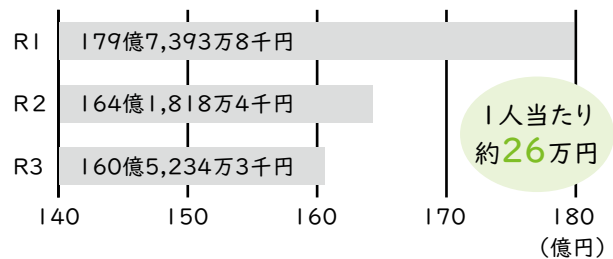
会計区分	歳入	歳出
国民健康保険	87億6,213万2千円	82億5,034万4千円
後期高齢者医療	8億9,656万2千円	8億9,356万7千円
介護保険	72億8,356万2千円	69億8,093万5千円
診療所事業	1億3,443万2千円	1億3,443万2千円
給水施設事業	1億1,999万2千円	1億990万6千円
住宅新築資金等貸付事業	198万8千円	189万8千円
情報センター事業	4億8,293万2千円	4億8,293万2千円
合計	176億8,160万円	168億5,401万4千円

市税の収入状況

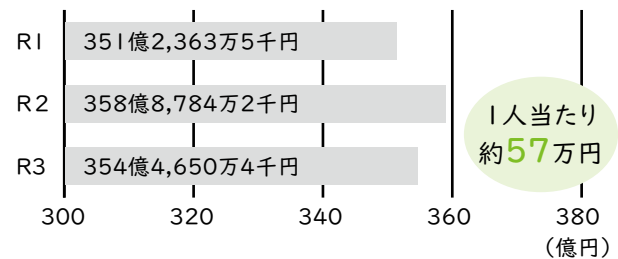
市民一人当たりの額は、令和4年3月31日現在の人口62,464人で算出しています。

種目別	予算現額	調定額	収入額	市民1人当たり
市民税	26億4,977万2千円	29億5,897万7千円	29億832万8千円	4万6,560円
固定資産税	34億3,729万1千円	38億3,067万3千円	36億9,763万7千円	5万9,196円
軽自動車税	2億5,815万6千円	2億6,437万5千円	2億5,755万4千円	4,123円
市たばこ税	4億4,961万7千円	4億8,026万5千円	4億8,026万5千円	7,689円
入湯税	2,905万2千円	1,797万3千円	1,797万3千円	288円
都市計画税	3億9,856万9千円	4億4,111万円	4億2,547万9千円	6,812円
合計	72億2,245万7千円	79億9,337万3千円	77億8,723万6千円	12万4,668円

基金残高 全ての基金



地方債残高 普通会計分のみ



水道・下水道事業

水道事業	執行額
収益的収入	13億5,996万9千円
収益的支出	12億6,618万4千円
資本的収入	1億7,578万3千円
資本的支出	4億7,509万5千円

給水人口	配水量	1日最大配水量	1日平均配水量	1人1日最大配水量	総有収水量	有収率
48,451人	6,273,763㎡	19,655㎡	17,188㎡	406ℓ	5,328,069㎡	84.93%

下水道事業	執行額
収益的収入	19億9,229万7千円
収益的支出	19億6,271万1千円
資本的収入	8億6,876万2千円
資本的支出	13億4,941万8千円

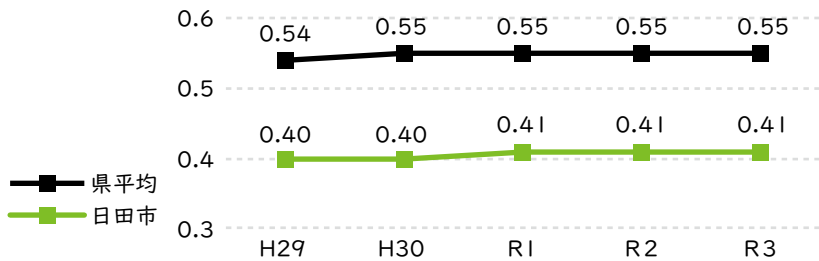
整備済面積	処理区域内人口	水洗化人口	水洗化率
1,398.6ha	47,056人	41,712人	88.6%

財政が良好かどうかの判断基準となる以下の数値を見ていきます。

財政力指数 3年平均

地方税など自治体の標準的な収入で合理的に行政運営を行った場合に、どこまで必要経費が賄えるかを測定する指標です。この指標は数値が高いほど財源に余裕があるとされています。

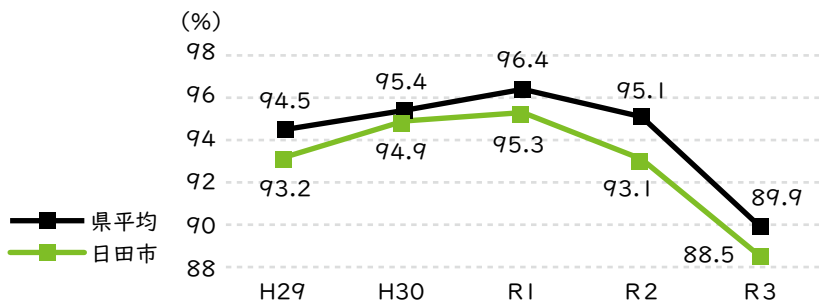
令和3年度は0.41
(前年度 0.41)



経常収支比率

毎年決まって入ってくるお金(地方税、普通交付税など)が、毎年決まって出ていくお金(人件費、借金の返済など)に、どの程度充てられるかを示す指標です。この比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいるとされています。

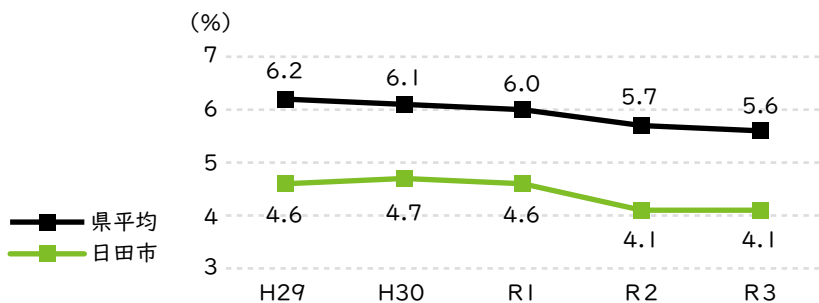
令和3年度は88.5%
(前年度 93.1%)



実質公債費比率

借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、財政規模に対する割合で表した健全化判断比率(※)の一つです。この比率が18%以上となる地方自治体は、地方債を発行するときに国の許可が必要になります。

令和3年度は4.1%
(前年度 4.1%)



(※) 健全化判断比率には、実質公債費比率の他に、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率、資金不足比率がありますが、いずれも比率が生じておらず、健全な状態です。



用語説明
・健全化判断比率：財政が良好かどうか判断できる指標。財政破綻を防止し、早期に健全化を図ることを目的としているもの
・実質赤字比率：財政運営の悪化の度合いを示す比率
・連結実質赤字比率：全ての会計を合算し、市全体の財政運営の度合いを示す比率
・将来負担比率：将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す比率
・資金不足比率：公営企業などの資金不足額の事業規模に対する比率
県内市町村の状況は、大分県ホームページ「市町村財政のすがた」から見る事ができます。